

第5回京都府教育振興プラン改定に係る検討会議概要

1 日 時

令和2年11月10日（火）10時30分～12時30分

2 場 所

京都産業大学むすびわざ館3階 3-A教室

3 出席者

委員 原座長、青山委員、大野委員、岸本委員、佐藤委員、中山委員、村田委員
府教委 橋本教育長、前川教育次長、山本教育監、大路管理部長、山口指導部長 他

4 内 容

新しい「京都府教育振興プラン」の中間案について

【次 第】

- ・教育長あいさつ
- ・事務局からの説明
- ・意見交換・協議

新しい「京都府教育振興プラン」の中間案について

5 資 料

資料1 配席図

資料2 第2期 京都府教育振興プラン（中間案）

== 詳 細 ==

■教育長あいさつ

委員の皆様におかれましては、御多忙のところ御出席を賜りまして、誠にありがとうございます。前回10月の第4回検討会議については、中教審総会のため欠席となり大変失礼いたしました。その日の中教審総会では、「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」と題して、今後の初等中等教育の在り方の中間まとめが行われました。急激に変化する時代の中で、新学習指導要領の着実な実施とICTのツールとしての活用により、一人一人の子どもたちが自分の良さや可能性を認識するとともに、他者を尊重し、多様な人々と協働しながら社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となれる教育が求められているとされています。今年の初めからこの検討会議で御議論をいただき取りまとめてまいりました「京都府の教育の基本理念」は、まさに、この方向に合致するものと考えています。

本日の会議では、これまでの議論を元に、各推進方策の現状と課題や主な取組等も書き込んだ、かなり完成形に近い形での中間案をお示ししています。11ページには重点アプローチを示していますが、私自身も未だに表現に引っかかりを感じている部分があり、適当な表現が見つからないままもややとした思いが残っているというのが正直なところです。いよいよ中間案の公表時期が迫っていますので、委員の皆様から多様な意見をいただき、それを元に修正を行い一旦中間案として固めた上で、12月の府議会での報告や府民の御意見を広く伺うパブリックコメントを実施したいと考えています。中間案に向けて最後の検討会議となりますが、様々な意見をいただけることを御期待申し上げます。挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

■事務局からの説明

石澤総務企画課長から資料2により説明

■意見交換・協議

＜「主な取組」「主な目標指標」について＞

- 英語教育の充実についての記載が各所にある。英語はツールとして重要であるが、相手の文化を理解し、自らの文化を言葉にして表現する力の方が必要である。
- 英語科教員の英語力向上についてはその通りだが、それ以外の教員や子どもたちも、海外の文化や風土を知り学び、多様性に対する理解を深めることが重要である。
- ICT活用に付随するツールとして、デジタル教科書やコンテンツに関わる内容が盛り込まれている。一行政自治体のレベルでも重要だが、国レベルでの議論や出版業界の対応など様々な課題があるので、国への働きかけや連携の強化が必要となる。
- 目標設定が具体的であることは良い。各学校の特色が上手く反映されやすいような立て付けになると良いのではないかと。
- 各学校が、推進方策1～6のどこに重点を置くかを明示することで学校の特色が見えやすくなるのではないかと。
- 学校教育と地域や産業界との連携について明示していくことも重要である。
- 外部の意見を取り入れていくことや外部人材を活用することは非常に重要である。第三者の介入そのものを数値目標にしても良い。
- 「情報リテラシー」という表現は文部科学省ではあまり使われない。リテラシーの本来の意味は「能力」であり、「情報活用能力」に統一した方が良い。また、情報活用能力を育成するのが「情報教育」なので、推進方策1の目標指標は「情報教育を実施している学校の割合」とすべき。
- あちこちに使われているカタカナ言葉について、行政の職員や検討委員の方々は理解できるが、一般府民の方はそうではない。府民の方々に深く理解してもらうためには、注釈などが必要である。
- 「市町(組合)教育委員会」の「組合」や「いじめの年度内解消率」の「年度内解消率」など、学校現場にとっては違和感の無い表現かもしれないが、一般府民にとってわかりやすいプランになるよう注釈についても検討いただきたい。
- 21ページの[13]では「障害のある子もいない子も」、[14]では「障害のある子も障害のない子も」となっており、表現の揺れが生じている。
- ICTやAIの活用が大きな柱とされており、ビッグデータの活用についても各所に記載されている。情報の蓄積は現場の教員に頼らざるを得ないと考えるが、働き方改革において教員の負担が非常に問題となっている中で、どのように折り合いをつけるかが課題である。
- 報告書を作るだけでAIの活用によりデータ蓄積ができる仕組みが構築されているのであれば有効なのかもしれないが、データを蓄積するために新しいフォーマットを作りそこに毎回入力しなければならないということになると、現場の教員の負担が非常に大きくなる。将来の理想型としては良いが、そこに行き着く行程に困難があるのではないかと。
- 部活動における外部指導者の活用にあたっては、部活動指導と生徒指導の区別が難しいという問題がある。また、運動部は全国大会に向けて地域の大会に出場するが、地域クラブの子どもたちが中体連の大会に参加できるのかなどについては、京都府だけでなく全国的に改善しなければならない課題である。良いことが書かれていても実践に結びつかないということではいけないので、京都府だけでなく日本全体で働きかけることも必要である。
- 部活動で外部の人材を活用するにあたっては、部活動も教育の一環であることから、外部人材を対象とした指導研修等もきちんと実施していただきたい。
- 学力テストについて、従来の紙ベースからICTを活用したものに変えていき、各所に記載されている個別最適な学びに結びつけようという試みだと思いが、現場の教員の理解・コンセンサスをいかに得るかという点が難しい。やろうとしていることの良さが全体に浸透し、皆で取り組んでいこうという気運を作るための取組も併せて実施していただきたい。

- 大学ではビッグデータを扱う部署を単独で立ち上げ、情報を一括集約する仕組みをつくっているといるところもあるので、参考にさせていただきたい。
- 推進方策5で、NPOなどの活動に対して支援を行う「地域交響プロジェクト」は大変良い取組だと思えるので、しっかり進めていただきたい。
- コロナ禍においては、学生の就職も含め、キャリアパスに大きな変化が訪れることは明らかである。そのような状況の中で、推進方策5で言及されているキャリア教育・キャリアパスは非常に重要であり、現状と課題に「コロナ禍」の要素が入っても良いのではないかと。
- これからのキャリア教育の推進や子どもたちが夢や希望を持つことについて改めて見直しながら、職業教育＝キャリア教育のような短絡的なものではないキャリア教育・キャリアプランを具体的に推進していくという内容であってほしい。
- いじめについて、どんな人でも良い心も悪い心も持っており、他者を攻撃してしまうことが全く無くなることはあり得ない。問題をどのように発見し、良い方向へ導くかは大人の対応次第ではないか。一つ解決してもまた出てくると思うが、京都府のように認知件数が多いのは良いことである。
- 差別やいじめ、性教育などについて、大人が幅広く学べる機会があれば良い。幼児を持つ保護者は研修の機会が中高生の保護者より多いので、そういう機会を活かしてほしい。
- 「ふれあい・心のステーション」に昨年度参加し、とても感動した。障害のある子どもたちが手作りのものを販売していたが、販売している子どもたちはきらきらと輝いており、作品もとても素晴らしいものだった。このような機会を多く設けられれば、子どもたちの自信につながる。
- 推進方策3に、「プロの選手やトップクラスの選手と交流できる取組を推進」とある。感受性の高い子どもにとって、何が将来の夢のきっかけになるかはわからないので、いろいろな機会を設けていただければ素晴らしいことである。
- 「スポーツをしなさい」「遊びなさい」と言わなくても子どもは元来遊ぶのが好きで、何も言わなくても遊ぶ場所があれば身体を動かすと思う。ボール遊びができたり自由に飛び跳ねたりできて、気軽に行ける場所を地域に作っていただきたい。
- 推進方策4の「(18)教職員がいきいきと子どもに向き合える環境づくり」について、外部人材の活用など様々に書き込まれており、教員の負担軽減に期待できる。「一生懸命関わることで子どもたちがこんな風に成長できた」という手ごたえがあると、教員はやりがいを感じるのではないかと。そういった経験を共有できれば教員にとってもヒントや励みになると思うので、発表や共有の場を設けることも、環境づくりの一環として検討いただきたい。
- 「就・修学支援制度」について、高校では修学旅行の行き先を海外としている学校も増え、費用負担が増えている。経済的に参加できないのは本当にかわいそうなので、こういった制度がきちんと整備されることは非常に重要である。
- 小中学校の運営責任は市町教委が負うものであり、それぞれの市町教委でも教育振興計画を策定している。京都府の教育振興プランをそのまま取り込むのではなく、地域の特色や事情を踏まえながら作らなければならないという意識はあるが、各市町の小中学校まで浸透させるに当たっては、府教委として市町教委にどのように示していくのが重要である。

<「重点アプローチ」について>

- 共通ファクターとして「ICTの積極的な活用」が挙げられており、大変心強い。
- 「端末の持ち帰りをさせない」という教育委員会が現れてきている。コロナ禍による休業が発端であり、子どもたちの学びの保障のために国の補正予算4,610億円が付いた。ということは持ち帰りが前提なのだが、個人情報保護条例や情報モラル教育などの心配事の方を優先し、持ち帰りをする／しないといった議論になってきている。「持ち帰りを前提とした」というような言葉が補足されると心強い。

- 学校の ICT 環境は社会と乖離があり、非常に遅れているという共通理解を持たなければならない局面において、未だに「ICT をなぜ使わなければならないのか」という議論が沸き起こるとポイントがずれてしまう。GIGA スクール構想のひとつの側面である「せめて世間並みの ICT 環境によって教育を進めていく」という言葉も入ってくると良い。
- 学校教育において ICT を活用するとなると授業や学習が全面に出やすいが、子ども同士や教員と子ども間でスケジュール管理やコミュニケーションを行うなど、授業外での活用についての記載もあると良い。
- スタディログについては、生活のログや体力のログについても、中教審や学習データの部会、先端技術活用委員会などで検討されており、学習以外のログも重要であると言われている。学習以外の部分でもログを録り、幼児教育から高校卒業まで一貫したデータの活用が検討されている中で、プランにおいても学習以外に言及することで、より幅が広がるのではないかと。
- 「重点アプローチ」という言葉の受け止めは人によるが、個人的には「基盤整備」という言葉であればしっくりくる。「ICT の積極的な活用」としつつ、①から⑤にいくにつれ ICT との関連が薄くなっている印象である。
- 全体のデザイン性について、例えば「推進方策」と「重点政策」がある点や「重点」という言葉が 2 回出てくる点は、初めて読む人にはわかりにくいのではないかと。きれいに見せることだけでなく、実際にどんな図にするかも重要である。
- 「基本理念等」に 4 つのカテゴリが含まれているように見えるが、「等」に当たるものはどれか。「基本理念」と言い切っても差支え無いのではないかと。ソーシャルデザイン的な部分については、現時点から産学連携しても良い。内容について合意形成ができたのであれば、見せ方についても検討を進めていただきたい。
- 教員試験を受ける際、学生はおそらくこの見開きページを覚えてくる。学生が最も読み込むページとなるが、今回の案では左ページの柔らかい印象と右ページのハード的な内容が読み手にとって符合しないのではないかと懸念している。左ページと右ページをいかにリンクさせるか、そのつながりを上手く説明することが必要である。
- 保護者が「ICT」の文字を見たときにアレルギーが出るのではないかと。対処方法を考える必要があるのか、それとも ICT は必須なものなのでこのままでいくのか、議論が必要である。
- 「包み込まれているという感覚」は、保護者にとって優しく嬉しい言葉。共通ファクターに「ICT の積極的な活用」とあり、それに続いて「強靱化」といった言葉が出てくると、非常に「強い」イメージを持つ。大切なことだとは思いますが、イメージ的に柔らかいものになると入りやすい。
- ICT を使った経験が無い人にはアレルギーが出てしまう。経験の無いものを受け入れるのは大変なことだが、歩み寄りが必要。学校現場で勤務していた時、保護者会では細かい事務的な話は早く終わらせ、毎回体験をしてもらっていた。体験機会を提供することが理解につながる。重点アプローチの中に「保護者への体験機会を提供する」「家庭と一緒に進める」などと入れてみるのも良い。歩み寄りの言葉を入れるかは、見せ方のポイントにもなる。
- 目的と手段における「手段」が上に来ているように見える。下にいけば目的は書いてあるものの、「何かわからないがとにかく ICT を使うのだ」というようにも見える。図からはトップダウンの印象を受けるため、ICT の推進を政策の中に馴染ませていきたいという思いを表現するためには、工夫が必要ではないかと。
- 推進方策には非常に多くの取組が盛り込まれており、計画期間の 10 年間だけではなく、さらに先を見通していろいろな推進方策を組み立てているのではないかと。「当面」が指すのが 5 年か 10 年かはわからないが、この計画期間に重点的に取り組んでいくのが①～⑤の重点政策ということであれば、後ろに書いてあることに対して物足りなく感じてしまう。1 ページの計画期間に係る記載に「より先の将来を見据えて策定した」といった補足を行ってはどうか。
- ICT へのアレルギーについては、ある程度トップダウンでも良いと考える。現場に任せていた状況に対し、政府がそれではいけないとしたのが GIGA スクール構想であり、それを踏まえると、府として大きく打ち出すこともあって良いのではないかと。

- 学童保育の職員は、学校教員よりも保護者に感覚が近く、新しい言葉やカタカナ言葉などに対するアレルギーが強い。そこでシャッターを下ろそうとする方もいるが、新しい言葉を知るとは新しい世界を開くことであり、コロナ禍も含めた今この状況においては、我々は新しい世界へと歩を進めざるを得ない。
- トップからもボトムからもどンドン歩み寄っていかなければならないというメッセージとして、「重点アプローチ」の表現があっても良いのではないか。
- 保護者の立場として、ICT への違和感はあまりない。コロナ禍では、私立学校は設備が整っており遠隔授業ができていのに、府立学校ではできないなどの状況があった。公立学校でも 1 人 1 台端末が導入され、不登校でも家にいながら遠隔で授業が受けられるとなれば、保護者としてもとても有り難い。ICT に違和感を持つ方もいるかもしれないが、有り難いと感じる方も多いと思う。ICT が画期的で役立つものであることがぱっと見てわかるものにしてほしい。